

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第197期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第196期 第3四半期 連結累計期間	第197期 第3四半期 連結累計期間	第196期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	304,532	305,507	403,206
経常利益	(百万円)	31,133	49,864	35,221
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	23,345	29,571	24,697
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,169	34,203	5,579
純資産額	(百万円)	468,063	473,715	446,472
総資産額	(百万円)	756,597	750,946	707,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	58.76	74.43	62.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.9	63.1	63.1

回次		第196期 第3四半期 連結会計期間	第197期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.50	46.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、北米セグメントにおいて以下のとおり主要な関係会社が異動しております。

Cynapsus Therapeutics Inc. (以下、「シナプサス社」) (現: Sunovion CNS Development Canada ULC (以下、「サノビオンCNSカナダ社」)) を買収したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、サノビオンCNSカナダ社が当社の連結子会社となっております。

この結果、平成28年12月31日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社22社(連結子会社16社、非連結子会社6社)および関連会社7社(持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社4社)で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
サノピオン社	ノバルティス社	スイス	慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤3製品に関する米国における独占的な販売	2016.12～ 契約締結日から10年間 以後最大10年間延長可能

株式取得

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	取得年月
ダイニッポンス ミトモファーマ アメリカホール ディングス・イン ク	トレロ社	米国	株式の取得および完全子会社化	2016.12	2017.1

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントでは、戦略品である高血圧症治療剤「アイミクス」やパーキンソン病治療剤「トレリーフ」、前連結会計年度に販売を開始した2型糖尿病治療剤「トルリシティ」等の売上は増加しましたが、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響を補うには至らず減収となりました。一方、北米セグメントでは、非定型抗精神病薬「ラツダ」等主力品の売上拡大により、増収となりました。これらの結果、連結合計では3,055億7百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。営業利益は、売上原価率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が為替変動の影響等により減少した結果、442億41百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。経常利益は、円貨換算による為替差益の計上等により、498億64百万円（前年同四半期比60.2%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として早期退職制度の実施に伴い事業構造改善費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は295億71百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

「アイミクス」、「トレリーフ」および非定型抗精神病薬「ロナセン」の戦略品3剤や、「トルリシティ」の売上は増加しましたが、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響により、売上高は1,085億63百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。セグメント利益は、薬価改定による売上総利益の減少の影響が大きく312億46百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

北米

主力品である「ラツダ」、長時間作用型 作動薬「プロバナ」および抗てんかん剤「アプティオム」の売上が伸長したことにより、売上高は1,436億24百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、売上原価や販売費及び一般管理費が為替変動の影響等により減少したことにより、621億49百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

中国

主力品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上は、現地通貨ベースでは、堅調に推移しましたが、為替変動の影響により、売上高は129億30百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益は、46億41百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

海外その他

「メロペン」やその他品目の輸出が増加したこと等により、売上高は73億89百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は15億75百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は329億99百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は17億69百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、有価証券や短期貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べ297億33百万円減少しました。固定資産は、保有株式の一部を売却したことにより減少しましたが、シナプサス社（現：サノビオンCNSカナダ社）の買収に伴う仕掛研究開発の増加等により、前連結会計年度末に比べ729億65百万円増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ432億31百万円増加し、7,509億46百万円となりました。

負債については、長期借入金の返済や社債の償還に加え、未払法人税等が減少しましたが、売上割戻引当金や資金調達の実施による短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ159億87百万円増加し、2,772億30百万円となりました。

純資産については、利益剰余金や為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ272億43百万円増加し、4,737億15百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は571億67百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

米国において開発中のSUN-101（一般名：グリコピロニウム臭化物）について、昨年7月に慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を対象とした承認申請を行いました。また、昨年10月にはサノビオン社がシナプサス社（現：サノビオンCNSカナダ社）を買収し、パーキンソン病治療剤として開発中（フェーズ3段階）のAPL-130277（一般名：アボモルヒネ塩酸塩水和物）を獲得しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

（平成29年1月27日現在）

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	（新効能）てんかん（単剤）	カナダ
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国
フェーズ3	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	日本
			双極 型障害うつ	
			双極性障害メンテナンス	
	BBI608 経口剤	ナパブカシン	胃または食道胃接合部腺がん（併用）	米国・カナダ・日本等
			結腸直腸がん（併用）	米国・カナダ・日本
			膵がん（併用）	米国
			非小細胞肺癌がん（併用）	
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症（ADHD）	米国
	APL-130277 舌下フィルム製剤	アボモルヒネ塩酸塩水和物	パーキンソン病に伴うオフ症状	米国
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	（小児用量）統合失調症	日本
ロナセン 経皮吸収型製剤	（新剤形：経皮吸収型製剤）統合失調症			
トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	（新効能）レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズム	日本	
フェーズ 2/3	EPI-743 経口剤	バチキノン	リー脳症（注）	日本
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症（ADHD） 過食性障害（BED）	米国

（注） フェーズ2/3 試験終了、今後の開発方針について検討中

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
フェーズ2	BB1608 経口剤	ナバブカシン	結腸直腸がん（併用）	米国・ カナダ
	DSP-1747 経口剤	オベチコール酸	非アルコール性脂肪肝炎（NASH）	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本
	BB1503 経口剤	amcasertib	腎細胞がん、尿路上皮がん（単剤）	カナダ
			肝細胞がん、胆管がん（単剤）	
			消化管間質腫瘍（単剤）	
			卵巣がん（単剤）	米国
	SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
	EPI-589 経口剤	未定	パーキンソン病	米国
			筋萎縮性側索硬化症（ALS）	
SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国	
		パーキンソン病に伴う精神病症状		
alvocidib 注射剤	alvocidib	急性骨髄性白血病（AML）（併用 / バイオマーカー使用）	米国	
フェーズ 1/2	BB1608 経口剤	ナバブカシン	固形がん（併用）	米国・ カナダ
			悪性胸膜中皮腫（併用）	日本
			膠芽腫（併用）	カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			固形がん（併用）	米国
			消化器がん（併用）	米国・ カナダ
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん（単剤）	米国・ カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			固形がん（併用）	米国・ カナダ
	DSP-7888 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本
小児悪性神経膠腫				
WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本	

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
フェーズ1	WT4869 注射剤	未定	固形がん	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
			固形がん	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・ 米国・ 日本
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	日本
	BB1608 経口剤	ナパブカシン	膵がん（併用）	米国
			血液がん（単剤・併用）	
			肝細胞がん（併用）	日本
	DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん（単剤）、肝細胞がん（併用）	日本
	BB1608+BB1503 経口剤	ナパブカシン amcasertib	固形がん（併用）	米国
	DSP-7888 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	DSP-1200 経口剤	未定	治療抵抗性うつ	米国
	DSP-1958 注射剤	チオテパ	造血幹細胞移植の前治療	日本
DSP-6745 経口剤	未定	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	
TP-0903 経口剤	未定	固形がん	米国	

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 総合研究所	大阪府 吹田市	細胞生産設備 新設	3,600		自己資金	平成27年 8月	平成29年 度中

- (注) 1 当該設備を新設する事業所および投資予定金額総額を変更しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		397,900		22,400		15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,125,900	3,971,249	
単元未満株式	普通株式 174,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	599,600		599,600	0.15
計		599,600		599,600	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 執行役員	経営企画部長 兼 再生・細胞医薬 事業推進、 再生・細胞医薬 神戸センター 担当	取締役 執行役員	経営企画部長 兼 再生・細胞 医薬事業推進 担当	木 村 徹	平成28年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,922	72,786
受取手形及び売掛金	107,165	2 115,460
有価証券	81,039	34,962
商品及び製品	48,100	57,722
仕掛品	3,206	3,561
原材料及び貯蔵品	8,281	10,679
繰延税金資産	63,991	71,639
短期貸付金	48,426	15,143
その他	6,454	9,898
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	421,584	391,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,279	95,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	54,944	56,601
建物及び構築物(純額)	40,335	39,336
機械装置及び運搬具	79,734	79,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	71,937	72,615
機械装置及び運搬具(純額)	7,796	7,110
土地	6,269	6,281
建設仮勘定	1,497	2,234
その他	33,498	33,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,572	28,252
その他(純額)	5,926	4,931
有形固定資産合計	61,824	59,893
無形固定資産		
のれん	76,950	76,610
仕掛研究開発	60,144	140,131
その他	19,485	20,976
無形固定資産合計	156,580	237,718
投資その他の資産		
投資有価証券	60,432	51,764
退職給付に係る資産	66	63
繰延税金資産	2,313	4,154
その他	4,953	5,531
貸倒引当金	40	29
投資その他の資産合計	67,725	61,483
固定資産合計	286,130	359,095
資産合計	707,715	750,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,153	² 14,977
短期借入金	1,010	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	12,000	8,000
未払法人税等	26,357	9,730
賞与引当金	10,809	7,054
返品調整引当金	9,086	11,367
売上割戻引当金	49,224	59,307
未払金	34,212	35,386
その他	14,869	25,766
流動負債合計	179,722	211,589
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,000	-
繰延税金負債	16,209	16,670
退職給付に係る負債	16,158	14,862
その他	21,152	14,109
固定負債合計	81,520	65,641
負債合計	261,242	277,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	341,401	364,208
自己株式	663	665
株主資本合計	378,999	401,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,293	20,940
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	48,025	56,631
退職給付に係る調整累計額	5,832	5,668
その他の包括利益累計額合計	67,473	71,912
純資産合計	446,472	473,715
負債純資産合計	707,715	750,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	304,532	305,507
売上原価	79,064	74,343
売上総利益	225,468	231,163
返品調整引当金戻入額	-	2
返品調整引当金繰入額	5	-
差引売上総利益	225,462	231,166
販売費及び一般管理費		
給料	31,393	29,922
賞与引当金繰入額	3,599	3,703
退職給付費用	3,938	3,375
研究開発費	58,953	57,167
その他	96,491	92,756
販売費及び一般管理費合計	194,376	186,925
営業利益	31,086	44,241
営業外収益		
受取利息	400	619
受取配当金	1,014	1,028
為替差益	-	4,849
その他	1,653	346
営業外収益合計	3,067	6,844
営業外費用		
支払利息	706	474
寄付金	441	487
為替差損	1,011	-
その他	861	258
営業外費用合計	3,020	1,220
経常利益	31,133	49,864
特別利益		
投資有価証券売却益	6,070	4,813
特別利益合計	6,070	4,813
特別損失		
事業構造改善費用	-	1 9,992
減損損失	2 266	-
特別損失合計	266	9,992
税金等調整前四半期純利益	36,937	44,685
法人税等	13,591	15,113
四半期純利益	23,345	29,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,345	29,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	23,345	29,571
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,506	4,160
繰延ヘッジ損益	1	22
為替換算調整勘定	78	8,606
退職給付に係る調整額	397	163
その他の包括利益合計	3,823	4,631
四半期包括利益	27,169	34,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,169	34,203
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるSunovion Pharmaceuticals Inc. (以下、「サノビオン社」)が、カナダのCynapsus Therapeutics Inc. (以下、「シナプサス社」)をカナダ法上のプラン・オブ・アレンジメントの手法による手続きを通じて買収しました。</p> <p>当該買収プロセスにおいて、シナプサス社の株式およびワラントのすべてを取得させる目的で、サノビオン社が100%子会社であるSunovion CNS Development Canada ULC (旧社) (以下、「サノビオンCNSカナダ社 (旧社)」)をカナダにおいて設立したため、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>また、当該買収が完了したことにより、被買収会社であるシナプサス社と同社の100%子会社であるProject Pegasus Sub Acquisition ULC (以下、「ペガサス社」)が当社の連結子会社となりました。</p> <p>さらに、買収完了日においてサノビオンCNSカナダ社 (旧社)、シナプサス社およびペガサス社の3社はカナダのブリティッシュ・コロンビア州法上の組織再編であるAmalgamation (組織統合)により統合し、Sunovion CNS Development Canada ULC (以下、「サノビオンCNSカナダ社」)が新たに設立されました。この組織再編により、サノビオンCNSカナダ社が当社の連結子会社になるとともに、サノビオンCNSカナダ社 (旧社)、シナプサス社およびペガサス社の3社は、当社の連結子会社に該当しないこととなりました。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が193百万円、利益剰余金が385百万円増加し、その他有価証券評価差額金が192百万円減少しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
101百万円	75百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		405百万円
支払手形		54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社での早期退職募集に伴って発生した特別退職金を含む、組織・業務改革関連費用であります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	154
販売設備	ソフトウェア仮勘定	米国	111

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発及び無形固定資産のその他(ソフトウェア仮勘定)について、回収可能性を評価し、帳簿価額を減損損失に計上しております。

無形固定資産のその他(ソフトウェア仮勘定)の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	10,576百万円	10,226百万円
のれんの償却額	4,543百万円	3,982百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,506	137,340	14,453	6,732	273,033	31,499	304,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38				38	62	100
計	114,544	137,340	14,453	6,732	273,071	31,561	304,632
セグメント利益	35,441	46,422	5,690	1,075	88,629	1,403	90,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88,629
「その他」の区分の利益	1,403
研究開発費(注)	58,953
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	31,086

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発等について、回収可能性を評価し、266百万円を減損損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,563	143,624	12,930	7,389	272,507	32,999	305,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41				41	53	94
計	108,604	143,624	12,930	7,389	272,548	33,052	305,601
セグメント利益	31,246	62,149	4,641	1,575	99,613	1,769	101,383

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	99,613
「その他」の区分の利益	1,769
研究開発費(注)	57,167
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	44,241

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：Cynapsus Therapeutics Inc.

事業内容：パーキンソン病治療剤の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

サノビオン社は精神神経領域をフランチャイズの1つとして注力しており、非定型抗精神病薬「ラツード」及び抗てんかん薬「アプティオム」を販売しております。シナプサス社を買収し、同社で開発中のパーキンソン病治療剤を獲得することにより、平成30年度に独占販売期間が満了する「ラツード」の減収の一部を補うことを期待しております。

(3) 企業結合日

平成28年10月21日(米国東部時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Sunovion CNS Development Canada ULC

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

サノビオンCNSカナダ社(旧社)による現金を対価とした株式取得であり、企業結合日の同日付で行われた同社を含むAmalgamation(組織統合)により、サノビオンCNSカナダ社が新たに設立されたため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月21日から平成28年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	63,237百万円
取得原価		63,237百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,255百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円76銭	74円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23,345	29,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	23,345	29,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,302	397,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(Tolero Pharmaceuticals, Inc.の買収)

当社は、平成28年12月21日(日本時間)に、また当社全額出資の米国持株会社であるDainippon Sumitomo Pharma America Holdings, Inc.(以下、「DSPA-H社」)は、平成28年12月20日(米国東部時間)に、両社の取締役会において、DSPA-H社が米国法人であるTolero Pharmaceuticals, Inc.(以下、「トレロ社」)を完全子会社化(以下、「本買収」)することについて決議し、平成29年1月25日(米国太平洋時間)にDSPA-H社を通じた本買収が完了しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称:Tolero Pharmaceuticals, Inc.

事業内容:がん及び血液疾患領域における医薬品の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

トレロ社は、がん及び血液疾患領域における医薬品の研究開発に特化した米国のバイオベンチャー企業であり、キナーゼ阻害剤を中心とした優れた創薬力を有するとともに、血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ(CDK)9阻害剤「Alvocidib」(一般名)を始めとする6化合物を有しております。本買収により、これらの化合物を取得することで当社のがん領域におけるパイプラインをより一層強化できるとともに、同社の高い創薬力により、継続的に開発化合物を創出し、当社グループの持続的成長に寄与することを期待しております。

(3) 企業結合日

平成29年1月25日(米国太平洋時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Tolero Pharmaceuticals, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

DSPA-H社による現金を対価とした株式取得であるため。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価:現金最大780百万米ドル

なお、当該金額は、契約時一時金200百万米ドルに加え、開発及び販売目標達成等のマイルストーン(条件付対価)最大580百万米ドルを含んでおります。

取得に直接要した費用:現時点では確定していません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、第197期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金の総額	3,575百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社のDainippon Sumitomo Pharma America Holdings, Inc.は、平成28年12月20日（米国東部時間）付で、Tolero Pharmaceuticals, Inc.を買収することに合意し、平成29年1月25日（米国太平洋時間）付で同社の株式のすべてを取得し、同社の買収を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。